

2014年は、日本の英語教育にとって大変大事な年になるだろう。昨年来、自民党や政府の教育再生実行会議から様々な提案がなされ、2014年は、それを実行に移す第一歩の年になる。小学校英語活動の低学年化、教科化は、特に教員養成の点で大きな課題を提起している。専科教員の育成がどこまで可能なのか、数万人必要と言われる専科教員が準備できなければ、それに代わる人材をどうするのか、また、それでなくてもなり手が少なくなっている小学校教員の免許取得要件に英語を入れた場合にどうなるのかなど、様々な問題がある。もう一つ大きな問題は、英語が小学校で教科化された場合に、私立中学校が入試で英語をどう扱うのかも気になるところである。教材や教授法など、民間の教育機関が果たせる役割については、公教育とは別に考える余地があるだろう。しかし、官民一体となって小学校英語教育を改革していく必要があるだろう。

また、小学校を含め、主に中高の英語教育での大きな変化は、教育の到達目標をCan-do基準に基づいたものにする、ということも大きな変化である。今までの知識習得中心の英語教育から、「英語で何ができるか」を念頭においた言語活動中心の英語教育に変える、ということは、今までの教え方からのパラダイム・シフトを教員に求めることになり、ここでも、教員研修の重要性がクローズアップされるだろう。内容的には、今までの英語「を」教える授業から、英語「で」何かを教えるCLIL(内容言語統合型授業)的なものへの転換が求められるだろう。英語の知識は大切だが、それが知識だけにとどまってきた今までの英語教育からの脱却が求められるのである。

さらに、上記の様々な改革を実現するためには、どうしても「入試」の改革が必要になる。従来、学習指導要領がどのように変わっても、結局は「入試」があるから、という言い訳で、英語の教え方は変わらなかった。センター試験にリスニングが入っても、圧倒的に読解に重きが置かれていたため、読解の基本は文法と訳読を通して内容理解をすることだ、という従来の考え方を変えることができなかった。そこで、どうしても4技能が同等に評価される新しい入試がこれからは必要で、そのために、TOEFLなどの英語能力判定テストの導入が提案されているのである。また、これは、大学入試だけでなく、今後は高校入試についても同じことが言えるのである。

本紀要では、今後の日本の英語教育を考えるための具体的な提案をし、子どもたちに本当に必要な英語力とは何か、それをどう教育すれば良いのか、その答えを追い求めていく。今後もARCLEは教育現場での具体的な課題を見つけ、その解決のためのアクション・リサーチを推進し、日本の英語教育の改善のために研究を進めていく所存である。

上智大学言語教育研究センター長・教授 / ARCLE 代表

吉田研作